

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 井原市		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 715-8601 井原市井原町 3 1 1 番地 1	
本票作成	部署名：井原市 総務部 総務課				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	市民の生活環境において発生する様々なニーズ、社会福祉、まつづくり、文化振興、環境保全、産業の振興、安全確保、健康の確保等に対する事務事業を受け持ち、市民の福祉の増進に努めている。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	芳井健康増進福祉施設		井原市芳井町 3 9 9 6 番地	
	②	井原浄化センター		井原市七日市町 4 3 4 6 番地	
	③	井原市役所本庁舎		井原市井原町 3 1 1 番地 1	
	④	西部いこいの里		井原市高屋町 4 丁目 2 5 番地 2	
	⑤	美星国保診療所		井原市美星町大倉 2 4 6 6 番地	
	⑥	偕楽園		井原市上出部町四季が丘 2 0 番地 5	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 216 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 21 年度)	(平成 26)年度排出量	目標年度(平成 26 年度)
	5,940 t CO ₂	6,230 t CO ₂	5,643 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 26)年度排出量
	①	芳井健康増進福祉施設	964 t CO ₂
	②	井原浄化センター	1,254 t CO ₂
	③	井原市役所本庁舎	720 t CO ₂
	④	西部いこいの里	320 t CO ₂
	⑤	美星国保診療所	31 t CO ₂
	⑥	偕楽園	233 t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間： 平成 22 年度 ～ 平成 26 年度 (5 箇年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(26) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	△ 4.9 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(26) 年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 26 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

井原浄化センターの増築工事も一段落し、また新規の公共施設について増加もなく排出量の大幅アップとなった平成25年度に比べ、かなりの削減効果が発揮出来てきたものと考えていますが、公共施設については、利用者の増加などの変動により左右される事から仕方が無い一面もあるが、今年度も引き続き省エネ化に推進をしていきたい。

【推進体制】

平成13年3月より「井原市役所地球温暖化対策推進実行計画」を策定し、毎年度個別の取組の点検評価を行う「井原市役所地球温暖化対策推進委員会」を設置し、平成22年度からは「省エネルギー推進委員会」も兼ねて削減目標達成するため、施策の展開、計画の実効について今後とも検討を行う。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
本庁舎	<p>(26年度実施分) 市役所本庁舎の老朽化した空調用圧縮機の更新(7台)を行い効率アップを図った。また夜間用出入り口にも風除室とするため、扉を新規設置し冷暖房効率のアップを図った。</p> <p>(今後実施予定分) 本庁舎の老朽化した空調用圧縮機の更新(3台)を行い効率アップを行う。また、本庁舎の屋上に15kW相当の太陽光発電設備の設置を計画。また市民会館ではホール舞台照明設備についてLED化を図る事し、省エネ率の向上を図る。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

市役所本庁舎では、省エネ化を取り入れ建設を行ったが、建設後十数年を経過し更新時期を見据えた改修計画の必要性が高まっている中で、建設時以上の省エネ化を図るため、LED化の推進や太陽光エネルギーの導入促進を図る計画を策定し、他の公共施設においても同様な考え方により改修を行う場合は推進して行く事としている。